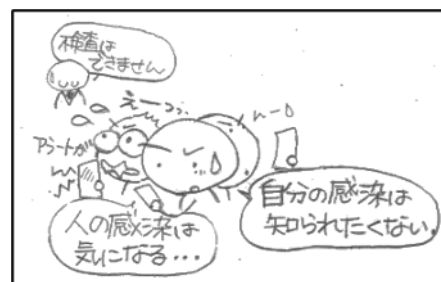




ITで感染抑止？ ～プライバシー保護かデータ活用か～

日本の現状は・・・ 「新型コロナウイルス接触確認アプリ」

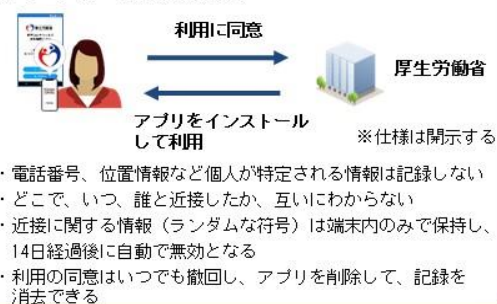
厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するよう、新型コロナウイルス感染症対策テックチームと連携して、**新型コロナウイルス接触確認アプリ**（COCOA＝COVID-19 Contact Confirming Application）を導入しました。このアプリは、利用者の同意を前提に、スマートフォンの近接通信機能（ブルートゥース）を利用して、お互いに分からないようプライバシーを確保して、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性について、通知を受けることができます。利用者は、陽性者と接触した可能性が分かることで、検査の受診など保健所のサポートを早く受けることができ、利用者が増えることで、感染拡大の防止につながると考えられています。厚労省は氏名・電話番号・メールアドレスなどの個人の特定につながる情報は入力しないので個人情報収集されないと断言しています。



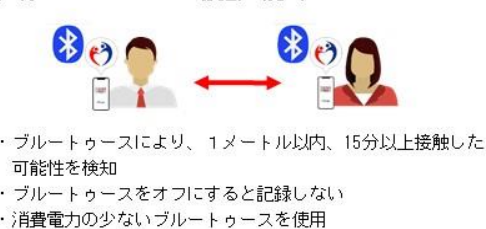
接触確認アプリ ～プライバシーへの配慮と接触の通知の仕組み～

- 接触確認アプリは、**本人の同意を前提**に、スマートフォンの近接通信機能（ブルートゥース）を利用して、**互いに分からないようプライバシーを確保**して、新型コロナウイルス感染症の**陽性者と接触した可能性について通知を受けることができます**。
- 利用者は、陽性者と接触した可能性が分かることで、**検査の受診など保健所のサポートを早く受けることができます**。利用者が増えることで、**感染拡大の防止につながることが期待されます**。

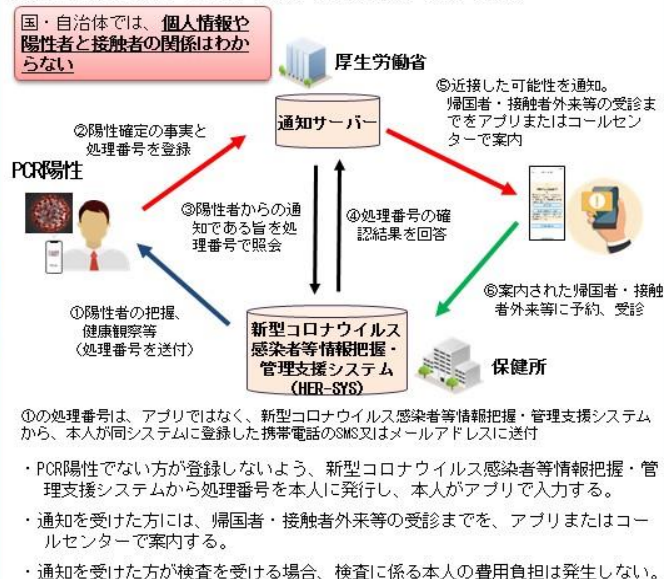
＜プライバシーに最大限配慮＞



＜ブルートゥースによる接触の検知＞



＜陽性者との接触の可能性を通知、検査の受診などを案内＞



出典 厚生労働省HP

10月7日現在でのダウンロード数は約1,812万件、陽性登録件数は1,039件であり、6割以上の利用がないと役に立たないと言われている上に、アラートがなったからと言って全員がPCR検査を受けられるわけではなく、このアプリは、ただ不安をあおるだけのものになっていると言えるでしょう。

世界の現状では・・・

世界では、感染拡大を防ぐために、個人情報保護か、データを使って感染抑制の効果を上げるか、各国で分かれています。

韓国や中国では、追跡アプリのダウンロードが義務化されており、防犯カメラ、スマホのGPS、スマホ決済、交通ID、顔認識ソフトなどと紐づけられ、かなり正確な行動を把握し、感染の可能性があると、どこでの感染なのか、濃厚接触なのかわからないままにアラートが発動されます。公共の乗り物に乗る、オフィスビルに入る、商業施設に入る際にも、「健康ID」の表示が求められ、アラートの表示によっては、実質行動の制限につながり、アプリによる行動監視システムになっています。

さらに韓国では感染者の移動経路などが公にされ、感染者だけでなく、立ち寄った店に誰も近づかなくなるというような風評被害などの差別が生まれています。そのため、濃厚接触の情報がきても周囲にさらされることをおそれ、PCR検査を受けない人が続出しているそうです。

個人の行動を、国が掌握し、外出も管理することができます。中国当局は収束してもこの管理体制を束なすことはなさそうです。

フランスは、接触情報を集中管理できなければ感染抑制の対策が立てられないとして、接触情報を政府のサーバーに集められるようになっています。そのため、国民の抵抗が強く、とても不評だとのニュースが伝わっています。ヨーロッパでは、プライバシーに関してとても敏感なことがうかがえます。

新型コロナウイルス対策での「人の命を大切にしている」という名のもとに、

行動を監視するシステムの導入が広がっています。日本も新しい内閣のもとデジタル庁の動きが活発になっていく気配があり、私たちのプライバシー侵害に対するハードルが下がらないようにしなければいけないのではないのでしょうか？日本が今後どの方向に進むのか注視が必要です。

接触確認のシステムは 日米欧と中韓で割れている		接触情報の 把握	個人情報	データの 蓄積場所
プライバシー 保護重視	グア アップ ブル・ 方式	日本、ドイツ、 イタリア、 米国各州 英国、フランス シンガポール	個人を 特定 せず	スマホ 端末
				個人を 特定
韓国 中国			位置情報を 利用	
		感染抑え込み 重視		

毎日新聞 2020. 5.24



韓国に入国するときは、このアプリが義務？らしいです。

フランスでも政府が言っている以外の個人情報も取られるかもしれないと不安を抱えている人のインタビューを見ました。

大阪コロナ追跡システム

各自治体でも感染拡大防止に独自のスマホの利用を導入しています。大阪方式では、施設や店舗に貼り出されているQRコードを利用者が読み込み、表示されたページにメールアドレスを登録、感染者が特定の施設を訪れていれば、濃厚接触した可能性がある人を判定し、メールで知らせるというものです。システムを運用している自治体が収集する情報は、メールアドレスと訪問した施設、訪問日時の3つです。この場合、メールアドレス等を管理する自治体の中央サーバーのセキュリティが重要です。

このほか、メールアドレスではなく、登録の簡単なLINEを利用したシステムの導入した自治体もあるようです。

参考文献

- 厚生労働省HP
- 毎日新聞 2020.5.24
- JILI.COM (時事ドットコム)
- JX 通信社 (テクノロジーで『今起きていること』を明らかにする報道機関)
- 日経 XTECH (ニュース解説)
- 九州医事研究会ニュース

等